

第100期

事業報告書

2021年度

2021年4月1日▶2022年3月31日

 **アサガミ株式会社**

ASAGAMI

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第100期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その活動が制限されております。またウクライナ情勢等の影響から資源価格の上昇等さまざまなコスト増加の懸念があるため、依然として先行きは不透明な状態であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率は高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足解消には至っておりません。また、燃料価格の上昇が続いたこともあり、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低水準を維持しております。また、横ばいが続いていた賃料はわずかながら上昇いたしました。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で婚礼延期やキャンセル等が続いております。年賀分野と新聞分野では、年賀葉書の発行枚数ならびに新聞の発行部数の減少傾向が続いているため、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,526百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,983百万円（前年同期比207.5%増）、経常利益は2,160百万円（前年同期比122.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,263百万円（前年同期比755.1%増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、年間配当額として1株につき120円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
木村 健一

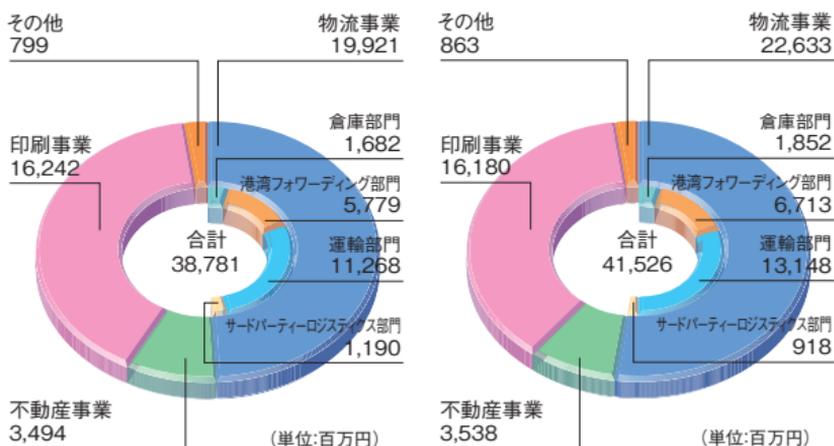
## 営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

### 部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比較
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	
物流事業	19,921	22,633	2,711
倉庫部門	1,682	1,852	169
港湾フォワーディング部門	5,779	6,713	934
運輸部門	11,268	13,148	1,880
サードパーティーロジスティクス部門	1,190	918	△272
不動産事業	3,494	3,538	44
印刷事業	16,242	16,180	△61
その他	799	863	64
計	40,456	43,215	2,758
セグメント間の内部売上	△1,675	△1,689	△14
合計	38,781	41,526	2,744



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

### 部門別概況（連結）

#### 物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,852百万円（前年同期比10.1%増）となりました。これは主に、オリンピック商材案件等の獲得や保管取扱量が増加したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は6,713百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主に建設機械等の輸出入取扱量ならびに製鉄関連作業量が増加したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は13,148百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に建設機械ならびに鋼材関連の輸出入取扱量が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は918百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に、業務範囲の変更によるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,633百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1,983百万円（前年同期比25.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高が4百万円減少しており、営

業利益も4百万円減少しております。

## 不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し売上高は3,538百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,679百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## 印刷事業

当事業につきましては、新聞分野は業界紙等を中心に受託数が増加しましたが、他方、婚礼分野は受注件数が復調傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には達しておりません。また、年賀分野は年賀葉書の総発行枚数が減少傾向にある中、その受注件数も漸減しております。これらにより売上高は16,180百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は固定費等の削減により142百万円（前年同期は営業損失798百万円）となりました。

## その他

当事業につきましては、建設工事関連の工事量増加等により、売上高は863百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は191百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

## 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産586,836千円、無形固定資産148,390千円であります。その主なものは、車両、荷役機械の更新およびシステム改修や業務改善を目的としたソフトウエアの更新と導入であります。

## 資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入および自己資金により行っております。

## 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、その活動低下の懸念があります。また、ウクライナを筆頭とする世界情勢の動向次第では、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れがあります。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組ましました。今後も顧客から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

### (1) 顧客満足度・品質の向上

日々顧客からの要望に応えるとともに、最高のサービスを提供するため努めております。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全はすべてに優先する」ことを常に認識し事故撲滅に努めております。

### (2) 事業規模の拡大

既存顧客における事業拡大や課題に取り組むとともに、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、日々の顧客とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であり、今後も信頼されるパートナーとして努めてまいります。

### (3) 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で欠かせないものであり、一つひとつの業務の必要性を検証して改善に取り組んでおります。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

### (4) 人材の育成・確保

人材教育として、資格取得支援を行っております。人材採用に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からWeb面接を実施する等、継続して採用活動に取り組めるよう工夫を行っております。

(5) 新型コロナウイルス感染症拡大への取組み

新型コロナウイルス感染症拡大による事業停止や従業員の健康悪化を防止するため、さまざまな対策を行っております。マスク着用、飛沫防止用アクリル板・消毒液の設置、テレワーク実施に伴う出社制限、流動的な出社時間の設定等の感染症対策を行っており、今後も状況を考慮しながら継続してまいります。

財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売 上 高(百万円)	45,839	44,894	38,781	41,526
経 常 利 益(百万円)	1,622	1,776	972	2,160
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	940	622	147	1,263
1株当たり当期純利益(円)	664.59	439.75	104.48	893.33
総 資 産 額(百万円)	48,990	47,937	47,425	46,664
純 資 産 額(百万円)	16,617	16,863	17,101	18,164

## 財務ハイライト（連結）

### ●売上高

（単位：百万円）



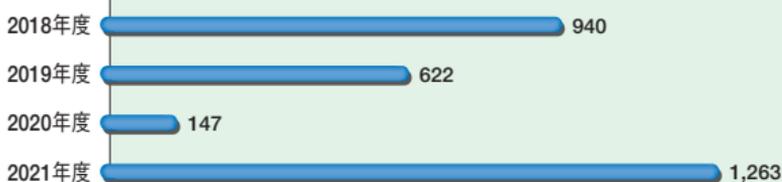
### ●経常利益

（単位：百万円）



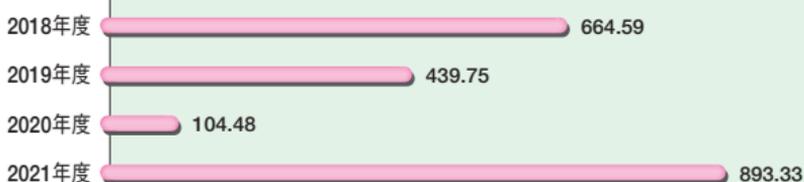
### ●親会社株主に帰属する当期純利益

（単位：百万円）



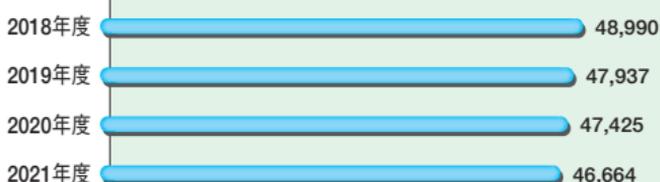
### ●1株当たり当期純利益

（単位：円）



### ●総資産額

（単位：百万円）



### ●純資産額

（単位：百万円）



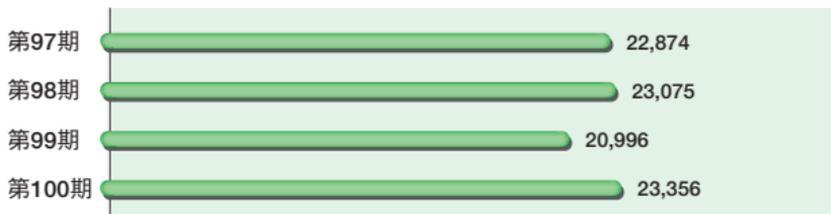
## 財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	2018年度 第97期	2019年度 第98期	2020年度 第99期	2021年度 第100期
売 上 高(百万円)	22,874	23,075	20,996	23,356
経 常 利 益(百万円)	981	1,283	1,420	1,814
当 期 純 利 益(百万円)	718	438	916	826
1 株当たり当期純利益(円)	507.93	309.74	647.93	584.40
総 資 産 額(百万円)	40,968	39,056	38,625	38,126
純 資 産 額(百万円)	12,994	13,035	14,040	14,689

## 財務ハイライト（個別）

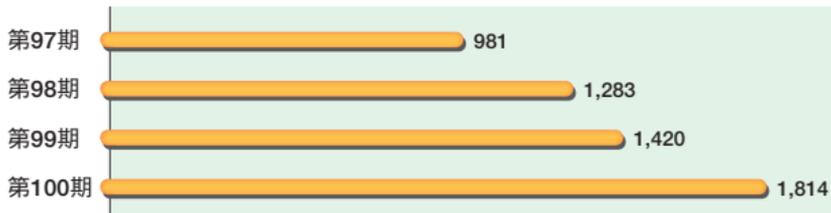
### ●売上高

（単位：百万円）



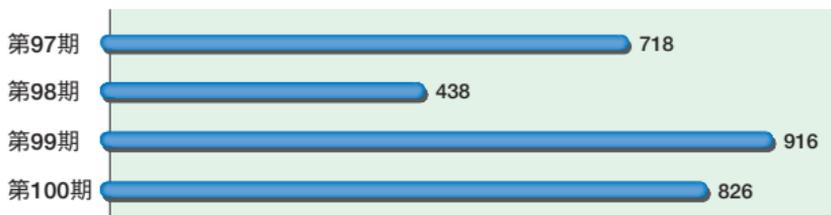
### ●経常利益

（単位：百万円）



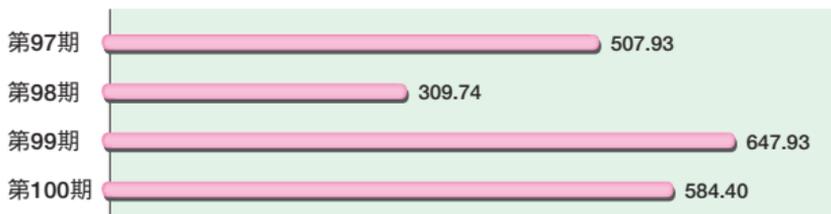
### ●当期純利益

（単位：百万円）



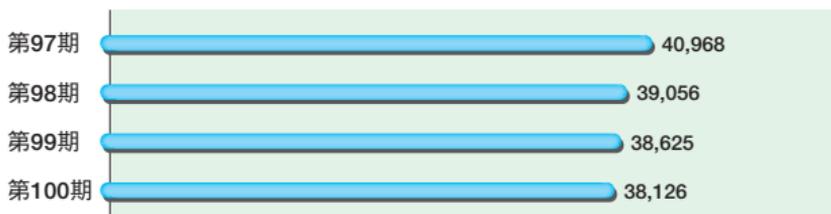
### ●1株当たり当期純利益

（単位：円）



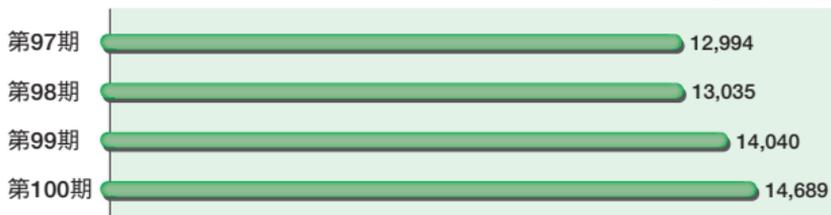
### ●総資産額

（単位：百万円）



### ●純資産額

（単位：百万円）



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	14,245	流動負債	12,076
現金及び預金	6,698	支払手形及び買掛金	3,083
受取手形、売掛金及び契約資産	4,645	電子記録債務	762
電子記録債権	1,180	短期借入金	5,268
商品及び製品	52	リース債務	13
仕掛品	5	未払法人税等	494
原材料及び貯蔵品	870	賞与引当金	396
その他	806	その他	2,057
貸倒引当金	△12	固定負債	16,423
固定資産	32,419	長期借入金	10,014
有形固定資産	25,328	リース債務	12
建物及び構築物	5,982	繰延税金負債	17
機械装置及び運搬具	1,548	再評価に係る繰延税金負債	2,542
土地	17,135	役員退職慰労引当金	1,385
その他	662	退職給付に係る負債	1,461
無形固定資産	1,740	長期預り金	799
借地権	1,113	その他	189
その他	626	負債合計	28,500
投資その他の資産	5,350	純資産の部	
投資有価証券	1,866	株主資本	12,033
長期貸付金	558	資本金	2,189
繰延税金資産	992	資本剰余金	32
退職給付に係る資産	80	利益剰余金	9,824
その他	1,868	自己株式	△11
貸倒引当金	△15	その他の包括利益累計額	6,005
資産合計	46,664	その他有価証券評価差額金	399
		土地再評価差額金	5,573
		退職給付に係る調整累計額	33
		非支配株主持分	125
		純資産合計	18,164
		負債純資産合計	46,664

**連結損益計算書** (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		41,526
売 上 原 価		33,100
売 上 総 利 益		8,425
販売費及び一般管理費		6,442
営 業 利 益		1,983
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	90	
貸倒引当金戻入額	7	
雇用調整助成金	48	
そ の 他	159	306
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	116	
そ の 他	12	129
経 常 利 益		2,160
特 別 利 益		
固定資産売却益	12	12
特 別 損 失		
固定資産売却損	165	
固定資産除却損	6	
投資有価証券売却損	0	172
税金等調整前 当期純利益		2,000
法人税、住民税 及び事業税	850	
法人税等調整額	△114	736
当期純利益		1,263
非支配株主に帰属 する当期純損失(△)		△0
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,263

連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,189	32	8,735	△11	10,945
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△5		△5
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,189	32	8,729	△11	10,940
連結会計年度中 の 変 動 額					
剰余金の配当			△169		△169
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,263		1,263
連結子会社株式の取 得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	△0	1,094	—	1,093
当 期 末 残 高	2,189	32	9,824	△11	12,033

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	408	5,573	44	6,025	129	17,101
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						△5
会計方針の変更を 反映した当期首残高	408	5,573	44	6,025	129	17,095
連結会計年度中 の 変 動 額						
剰余金の配当						△169
親会社株主に帰属 する当期純利益						1,263
連結子会社株式の取 得による持分の増減						△0
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△8	—	△11	△20	△4	△24
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	△8	—	△11	△20	△4	1,068
当 期 末 残 高	399	5,573	33	6,005	125	18,164

# 個別財務諸表

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,654	流 動 負 債	9,724
現金及び預金	2,767	支払手形	354
受取手形	24	買掛金	2,382
電子記録債権	1,168	電子記録債務	622
売掛金	3,150	短期借入金	4,793
契約資産	47	リース債務	0
原材料及び貯蔵品	5	未払金	331
前払費用	324	未払費用	225
立替金	163	未払法人税等	355
短期貸付金	7	未払事業所得税	12
未収入金	6	未払消費税等	110
その他	0	前受金	266
貸倒引当金	△11	預り金	69
固 定 資 産	30,471	賞与引当金	175
有形固定資産	23,732	設備支払手形	15
建物	5,457	営業外電子記録債務	9
構築物	494	固 定 負 債	13,712
機械及び装置	280	長期借入金	8,769
車両及び運搬具	386	再評価に係る繰延税金負債	2,542
工具・器具・備品	548	退職給付引当金	8
土地	16,562	役員退職慰労引当金	1,213
リース資産	0	資産除去債務	50
建設仮勘定	1	長期預り金	1,002
無形固定資産	1,163	その他	125
借地権	1,113	負 債 合 計	23,436
その他	49	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,576	株 主 資 本	8,702
投資有価証券	1,590	資 本 金	2,189
関係会社株式	2,065	資 本 剰 余 金	32
出資金	29	資本準備金	32
長期貸付金	166	利 益 剰 余 金	6,492
長期前払費用	12	利益準備金	227
不動産賃借保証金	1,140	その他利益剰余金	6,264
繰延税金資産	281	繰越利益剰余金	6,264
その他	304	自 己 株 式	△11
貸倒引当金	△14	評価・換算差額等	5,986
資 産 合 計	38,126	その他有価証券評価差額金	413
		土地再評価差額金	5,573
		純 資 産 合 計	14,689
		負 債 純 資 産 合 計	38,126

損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		23,356
売 上 原 価		19,681
売 上 総 利 益		3,674
一 般 管 理 費		2,021
営 業 利 益		1,653
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	110	
貸倒引当金戻入額	7	
そ の 他	133	254
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88	
そ の 他	5	93
経 常 利 益		1,814
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	10	10
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 売 却 損	163	
固 定 資 産 売 却 損	155	
固 定 資 産 除 却 損	6	325
税 引 前 当 期 純 利 益		1,499
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	667	
法 人 税 等 調 整 額	5	672
当 期 純 利 益		826

## 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,189	32	210	5,630	△11	8,051
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△5		△5
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,189	32	210	5,624	△11	8,045
当期中の変動額						
剰余金の配当			16	△186		△169
当期純利益				826		826
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)						
当期中の変動額合計	—	—	16	640	—	657
当 期 末 残 高	2,189	32	227	6,264	△11	8,702

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	415	5,573	5,989	14,040
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△5
会計方針の変更を 反映した当期首残高	415	5,573	5,989	14,034
当期中の変動額				
剰余金の配当				△169
当期純利益				826
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)	△2	—	△2	△2
当期中の変動額合計	△2	—	△2	654
当 期 末 残 高	413	5,573	5,986	14,689

## 企業集団の主要な事業内容

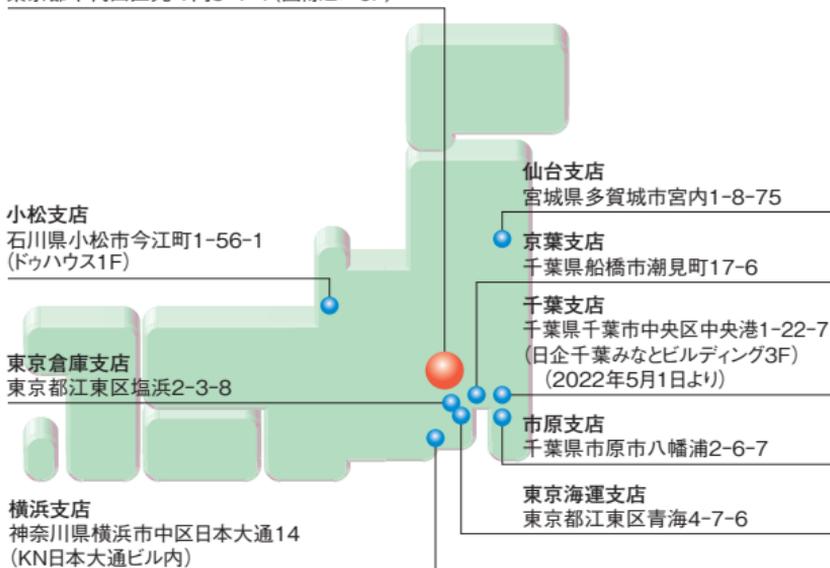
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

## 企業集団の主要拠点等

### ●当社の主要な事業所

#### 本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



### ●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉事業所	千葉県千葉市中央区中央港1-22-7 (日企千葉みなとビルディング3F) (2022年5月1日より)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7-2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1-97
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2-9
マイプリント(株)	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

## 会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	4,872,000株
●発行済株式の総数	1,414,808株
	(自己株式3,192株を除く)
●株主数	700名
●大株主	

株主名	持株数	持株比率
	百株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,701	54.43
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
芝海株式会社	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	382	2.70
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	238	1.68
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	150	1.06
木村 健一	136	0.96

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 重要な親会社および子会社の状況

### 親会社との関係

会社名	資本金	親会社が有する当社の出資比率	主要な事業内容	関係内容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	54.31	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

### ●重要な子会社および関連会社の状況

#### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	60.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
マイブリント株式会社	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は41,526百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,263百万円（前年同期比755.1%増）であります。

#### 重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

#### ●その他

該当事項はありません。

### 主要な借入先および借入額

借入先	借入額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	3,769
株式会社三井住友銀行	3,502
株式会社三菱UFJ銀行	3,291
株式会社商工組合中央金庫	2,415
株式会社みずほ銀行	1,053

## 取締役および監査役

2022年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務員 兼専務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役	水	越		豊
取締役	北	村	邦 太	郎
取締役兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役兼常務執行役員	石	橋	義	久
取締役兼執行役員	北	川	敏	行
取締役兼執行役員	堀	籠	聖	二
取締役兼執行役員	藤	縄	省	吾
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
監査役	馬	田		一
常勤監査役	関	根	民	雄

## 執行役員

2022年3月31日現在

執行役員	野	坂		透
執行役員	市	川	征	紀
執行役員	渡	邊	幹	文
執行役員	田	中		茂
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	秋	山	卓	也
執行役員	米	田	博	隆
執行役員	音	間	忠	博
執行役員	村	上		裕

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
公告方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



ASAGAMI

東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

電話 03-6880-2200 (代表)

ホームページ <https://www.asagami.co.jp>